

DXの進展と若年層取引について

国が旗を振っても遅々として進まなかった DX (IT) への取組みであるが、コロナ禍を契機とした急速な進展は驚くべきものがある。この社会の動向は、当然ながら対面取引が主要な営業活動である信用金庫に影響を及ぼすとともに、若年層取引についても改めて考えさせられる課題となっている。

生まれながらにしてインターネットやスマホを使いこなす「デジタルネイティブ世代」のみならず、現在では幅広い年齢層がスマホを使いこなしている。信金業界においても「しんきん通帳アプリ」「しんきんバンキングアプリ」等のサービスが開始されているが、メガバンクやネット専門銀行と比べると使い勝手が劣後することは否めない。また、本研究会の会員である芳金さんは LINE Pay と、信組さんは PayPay と口座連携を行っているが、信金は資金移動業者との口座連携は現在どこも行っていない。

このような中、メガ3行を中心とした「ことらサービス」が10月より開始された。これにより100万円が上限ではあるが、個人間では携帯番号やメールアドレスでの送金が可能となる。信用金庫業界でも来年秋よりサービス開始予定であるが、メガバンクと同様に送金手数料を無料とするならば、利用に伴うコスト負担を考えると、とても採算が合うものではなく取扱いに苦慮する声もある。

都内信金における預金口座の年齢別構成比は60歳以上が6~7割を占めると思われる。全国どこのATMでも入出金手数料が無料(平日・時間内)という利便性を訴えても、給与振込先口座獲得に苦戦する信金業界においては、若年層、サラリーマン層の取引拡大は難しく、これまでも10年後、20年後の状況が懸念されていた。「一定の年齢になれば取引していただける」との意見もあるが、それも今後はある程度の非対面インフラ構築が前提となるであろう。決済サービスに係る手数料収入が減少する中、どこまで非対面取引にコストをかけるか、業界を挙げて真剣な議論が必要と思われる。聞いているところです。

(一社) 東京都信用金庫協会 事務局長 中山 六郎

■本号の目次■

「DXの進展と若年層取引について」(中山六郎)	1
◆時評「アメリカのクレジットユニオンの現状と課題」(谷川孝美)	2
◆第150回定例研究会報告(2022.9.27) ◆	5
「食エネ自給のまちづくり ～耕作放棄地を活用したソーラーシェアリングの取り組みの実践から～」(小山田大和)	
◆第151回定例研究会のお知らせ(2023.1.27)	18

2022年12月発行【編集・発行者】協同金融研究会(事務局長・小島正之)

〒102-0083 千代田区麹町3-2-6 麹町本多ビル3B 日本福祉サービス評価機構気付

電話&Fax 03-3262-2260 e-mail: kinyucoop@mail.goo.ne.jp

*HP (<http://kyodokinyu.org>) / Facebook もご利用ください。

アメリカのクレジットユニオンの現状と課題

日本大学 非常勤講師 谷川 孝美

クレジットユニオン¹は、メンバーによって管理運営される営利を目的としない協同組織金融機関であり、コモンボンド(common bond「共通の紐帯、きずな」といわれる職業や居住地域など共通の関係を表す「つながり」を基本としているところに特徴がある。

本稿では、アメリカのクレジットユニオンの現状を確認し、近年のコロナ禍での影響を概観する。

クレジットユニオンの現状

アメリカにおける連邦預金保険付保クレジットユニオン数は2022年3月末現在で4,853であり、そのうち連邦法によるものが3,015、州法等によるものが1,798である²。総資産は2兆1,505億ドルであるが、その平均は4億4,700万ドルとなる。商業銀行と比較すると、商業銀行は4,178行³であり、総資産22兆2820億ドル、平均資産53億ドルである。商業銀行と比較すると全体として資産規模は10分の1未満である。また、表1が示しているように、2022年6月末における総資産5億ドル未満のクレジットユニオンは4,150、85.5%を占めており、全体としては小規模な金融機関といえることができる。だが、アメリカにおける最大のクレジットユニオンは、Navy Federal Credit unionで総資産1,255.8億ドル、ついで、State Employees Credit union, 428.4億ドル、Pentagon Federal Credit union 251億ドルなど、100億ドル以上の大規模なクレジットユニオンは11ある。このように、日本における地方銀行と同様の資産規模をもつ大規模なクレジットユニオンもある。

クレジットユニオンが提供している金融サービスについてみると、小規模なクレジットユニオンは、預金⁴、貸出といった基本的な業務だけを行っているものが多いが、総資産500万ドル以上のクレジットユニオンになると預金、貸出をはじめ、税制優遇付きの個人退職勘定(IRA)、カードローンおよびATMサービスなど、商業銀行と同様の金融サービスを提供するものが多くなる。さらに規模が大きいクレジットユニオンは小口決済システムである自動決済機関(Automated Clearing House, ACH)が利用可能となり、ビジネスローンも提供している。

1000万ドル未満	990
1000万ドル～5000万ドル	1,393
5000万ドル～1億ドル	684
1億ドル～5億ドル	1,083
5億ドル～10億ドル	291
10億ドル超	412
合計	4,853

表1 クレジットユニオンの規模別分類 (2022年6月末)

出所) Quarterly Credit Union Data Summary 2022 Q2 より作成⁵

クレジットユニオンを利用するためには、メンバーとなる必要があるが、そのメンバー数は合計で約1億3,260万人であり、資産規模に比べ非常に多いことがわかる。重複している場合

もあるが、アメリカの総人口が3億3千万人程度であることを考慮すると、約3分の1であり、アメリカでは多くの人々がクレジットユニオンに参加している。また規模別では大規模になるにつれてメンバー数が増加し、1000万ドル未満では70万人だが、10億ドル超では9290万人となり70%を占めている。

なお、経営指標について、コロナ禍の2020年から変化をみると、預金貸出の増加率、および預貸率では商業銀行がクレジットユニオンよりも大きく変化しており、商業銀行の方がクレジットユニオンよりもパンデミックの影響を受けているとみることができよう。同様に、自己資本比率や延滞率ではクレジットユニオンが安定しているだけでなく、数値が良いことがわかる。このように危機的な状況でもクレジットユニオンは相対的に健全な経営をしていたことが推察される。

(単位:%)	2020年		2021年		2022年(6月)	
	商業銀行	クレジットユニオン	商業銀行	クレジットユニオン	商業銀行	クレジットユニオン
預金増加率	22.6	20.3	10.5	12.6	4.5	8.1
貸出増加率	3.2	5.3	3.5	7.7	8.4	15.4
預貸率	61.0	73.9	57.2	70.7	60.3	74.9
自己資本比率	10.1	10.3	9.9	10.3	9.3	10.4
延滞率	1.19	0.59	0.90	0.48	0.76	0.48

表2 クレジットユニオン、商業銀行の主要指標比較

出所) Quarterly Credit Union Data Summary 2022 Q2 より作成

コロナ禍におけるクレジットユニオン

コロナ禍ではコモンボンドや対面営業を重視するクレジットユニオンも営業方法の転換をはかるなど大きな影響を受けている。感染状況が悪化するにつれて、一部のクレジットユニオンでは、商業銀行と同様に支店を一時閉鎖し、ドライブスルーを利用するなどしている。また、従業員間の感染拡大を防止するために陽性者の隔離、リモートワークの導入などの措置を取っているとのことである⁶。その一方で、スタッフ不足に直面しており、さらにはパンデミックが長期化するにつれ、職員の疲労も問題となりつつあるとの指摘もある。

クレジットユニオンがコロナ禍において営業方法を変更した具体的な事例としては、ほぼ日本国内でも実施されているものと同じであるが、ドライブスルーの利用、来店時の予約、支店スタッフを減らす、営業時間の短縮、支店閉鎖、コールセンターの営業時間拡大などがある。また、感染予防対策として消毒用アルコールを提供する、ATMなどの消毒、パーティションの設置、ソーシャルディスタンスをとる、フェイスマスクの着用、来店者のマスク着用、体温チェックなどである⁷。

その一方で、クレジットユニオンの住宅ローンがパンデミックにもかかわらず増加しているとの指摘もある。その背景には、当時、金融政策による金利上昇が予想されており、それに対してクレジットユニオンはメンバー指向の経営のため、金利の引き上げをしておらず、低金利により選択されているとのことである。なお、住宅ローン増加においても健全性は維持されており、上記でも示したように延滞率は商業銀行よりも低い。ただ、住宅ローンだけで見ると前年比で延滞率が0.07ポイント上昇していることも指摘されているが経営上の大きな問題にはならないということである⁸。

また、クレジットユニオンの合併がパンデミックにより減少していることも指摘されている⁹。クレジットユニオンは複数コモンボンドによる新たな法整備後、経営の効率化などを目的に統合、合併が進展していた。しかし、パンデミックにより合併そのものはあるものの、件数が減少している。合併減少の要因にはリモートワークによる交渉では事務負担などが増加するこ

とに加えて、交渉そのものが難しいことなどが指摘されている。しかし、パンデミックによる収益低下などにより自己資本などに与える悪影響により、今後は統合、合併が増加する可能性も示唆されている。そこで合併においては合併の目的を明確化し、コミュニケーションや「つながり（connection）」を維持することの大切さを指摘している。このことは合併等にかかわらずクレジットユニオンの経営全体にとっても重要であろう。

おわりに

クレジットユニオンでは早い段階からパンデミックの影響を懸念している¹⁰。とくに経営に与える影響について利鞘の低下、延滞等の増加、それに伴う収益性の悪化などを指摘している。その一方で、クレジットユニオンのバランスシートは健全で自己資本も充実しており、収益性を確保することよりも、メンバーに対して従来通りの金融サービス提供が重要であると説明している。延滞等の増加にはモニタリングの強化や回収も必要となる場合があるが、貸出基準を厳格化する必要はないこと、収益悪化に対しては予算を調整することで対処することが大切であるという。

そして、この状況はリーマン・ショックによる世界的な金融経済危機と同じように対処しなければならないと説明する。それはクレジットユニオンの経営だけを見るのではなく、クレジットユニオンを必要としている人々のために行動すべきであるということである。このようにクレジットユニオンは経営者自らがメンバー指向の経営をすることを約束しており、このことが経営の安定性にもつながっていると考えることができよう。

【注】

- 1 クレジットユニオンを利用するためには、メンバーになる必要があるが、その際には、コモンボンドに基づく必要がある。また、メンバーの資格を得るためには、預金を一定額保有する必要がある。多くの場合、最低預金残高は20ドル前後である。
- 2 クレジットユニオンは、銀行と同様に、連邦法による認可と州法による認可のいずれかを選択して、設立することができる。なお、2022年からは資産規模5億ドル以上のクレジットユニオンは complex credit union に分類し、自己資本比率などを別に集計している。
- 3 FDIC, Statistics at a glance,
- 4 クレジットユニオンでは、預金を deposit ではなく、share としている。
- 5 NCUA, Quarterly Credit Union Data Summary 2022 Q2, 2022
- 6 Polo Rocha and Ken McCarthy, Banks, credit unions struggle with branch staffing amid COVID surge, American Banker, December 30, 2021.
- 7 Credit Union Times, Credit Union Executives Reveal COVID-19 Response Insights, Focus Report, July 8, 2020, p.11
- 8 Aman Johal, Credit Union Mortgage Lending Surges Despite Pandemic, Focus Report, March 31, 2020, p.10
- 9 PETER STROZNIAK, Credit Union Merger Momentum Falls Victim to COVID-19, Credit Union Times, November 9, 2020
- 10 Mike Schenk, A Looming Crisis, Policy Analysis Issue Brief, March 11, 2020



食エネ自給のまちづくり

～耕作放棄地を活用したソーラーシェアリングの取り組みの実践から～

小田原かなごてふぁーむ&農家カフェ SIESTA 代表 小山田 大和

はじめに

ただ今、ご紹介いただきました合同会社の小田原かなごてファーム代表しております、小山田大和と申します。きょうはお招きをいただきまして、ありがとうございます。150 回目の記念すべき研究会にお声掛けいただいたことは、大変、光栄に思っております。

私自身は、もともと農家であったわけでもありませんし、また、エネルギー、農業、環境のことに興味があったわけでもありませんでした。もとはサラリーマンでしたので、この仕事をやる前は郵便局にいました。郵便局を辞めて、今日に至っています。

今取り組んでいるのはソーラーシェアリングという、農業をやりながら発電をするという取り組み。その過程で、金融機関の融資のハードルが高いといいますが、なかなか融資がしにくいという難しい状況にもあります。そういうところの実践の現場にいる者の苦労話というか、そういうものを通じて課題を抽出できればいいかなと思っています。メインとしては、ソーラーシェアリングのお話と、ソーラーシェアリングにまつわる金融のお話、私自身が取り組んでいるさまざまなことについて、1 時間ですが概括的にお話をさせていただきたいと思っております。

私は 1979 年の 9 月に生まれ、43 歳になったばかりです。地域の中ではまだまだ若いほうではありますがけれども、私自身、学生時代から地域の活動に関わってきており、いわゆる市民活動歴というか、社会活動歴はもう 20 年を超えていますので、その頃から比べると、だいぶ年取ったというふうに私自身も思っております。今、合同会社小田原かなごてファームの代表をしていますけれども、各市町の再生可能エネルギーに関する協議会の立ち上げ委員、早稲田大学の招聘研究員もしております。

これからお話をさせていただくことについては、今の活動に人生を捧げる大きなきっかけとなったのは 2011 年 3 月に発生した東日本大震災とそれに続く原発事故でした。その前後からエネルギーのことについては、震災があったからやったというわけではなく、もともと活動はしていましたけれども、非常にエッジをかけてやり始めたというのが東日本大震災と原発事故以降だったので、この 11 年間 4000 日かけて、どのようなことをやってきたかということについて、直近の 6、7 年ぐらいのところをだいぶフォーカスして書いたのが『食エネ自給のまちづくり』という本を書かせていただきましたので、本一冊分のことですから、それを 1 時間で全部まとめるのは、難しいので、よろしければご購入いただければと思います。

2022年3.11 本の出版へ

- 『食エネ自給のまちづくり～僕が再生可能エネルギーに取り組んだ4000日～』
- 前川喜平(元文部科学事務次官)、古賀茂明(元経産省職員)、吉原毅(元城南信用金庫理事長)らとの対談も収録。



都市部と連携した地域に根差したエコサービスビジネスモデルの調査研究

先ほど言いましたけれども、私自身がこういう農業や自然エネルギーということにかじを切る大きなきっかけになったのは、東日本大震災と原発事故でありました。実は、皆さんご存じかどうか分かりませんが、JST(科学技術振興機構)が 2008 年に「地域に根差した脱温暖化・環境共生社会」研究開発領域についてのプロジェクトというのが立ち上げられて、東京農工大学の堀尾正毅名誉教授が、

そのプロジェクトの領域統括をされ、その中に箱根・小田原地区を舞台にした居住地以外での環境活動を含むボランティア活動で、「首都圏住民のライフスタイルの低炭素化を促すとともに、観光地とその周辺地域の活性化を実現する」ための地域側のメンバーとして参加をしたというのが、私が環境やエネルギーという問題に大きく携わる、大きなきっかけでした。

当時、ステークホルダーみたいな人たちに、地域の中で二酸化炭素の排出の削減をしましょうみたいな話をすると必ず言われたのが、「とてもいいことだけど私たちの経済活動の邪魔をしないでくれ」「環境と経済は両立しない」と言われ、総論賛成各論反対というような話がありました。

今は再生可能エネルギーのことを、いわゆるお金を付けて商売をするというようなことをしておりますけれども、まだ当時、2008、9年ぐらいのときは、本当にそんなことができるのかというような状況でありました。非常に難しいという中で、今でいう脱炭素社会と経済活動がなかなか結び付かない、ということを実感していたときに起きたのが東日本大震災でした。

ステークホルダーの人と話し合ったときに、「はっきり言ってやっても意味ない」と言った人が、「これからは再生可能エネルギーの時代だね」。手のひらを返すような発言をするというぐらい、劇的に変わったのが3.11の原発事故でした。

風向きが小田原の方向に吹いていたらこの地域も壊滅的な打撃を受けて、住めなくなるということが後に分かったからです。

原発事故は一度起こしたら取り返しがつかない。原発に頼らない社会をつくっていくことができるならば、というのがその当時から今に至るまで、私の心を貫く思いです。

産業と自然エネルギーを事業へ

現在、私が何をしているか、事業的にいうと発電所を4基、持っています。5基目をつくり始めています。基本的には私どもの発電はメガソーラーのような、大規模なものをつくるのではなくて、できれば50キロワット以下、低圧といわれる部類のものをつくっています。それしかできないということもありますけれども、大きな発電所をつくって、環境負荷を与えてはいけないというのもありますし、今の時代は、メガソーラーをやることになると、かなり反対運動も起きます。そういうのは本来のあるべきエネルギーの分散型の仕組みとはかけ離れるというふうに私自身は思っています。できるだけ小さい発電所が無数にあって、それをIoTの技術とかをうまく使って、電力出力抑制をやっていくことができるようになるので、そのほうがエネルギーの仕組みが非常にフレキシブルになるし、柔軟、しなやかな形の地域をつくっていくことができるだろうと私は思っております。どんなに大きくても、パネル容量で100キロを超えない発電所。今、自分で持っているものはもうすぐ五つになります。

あとは農家カフェ **SIESTA** というのがあります。自分でつくった電気を自分で届ける。自家消費という言い方をします。よくある自家消費というのは、屋根に太陽光パネル取り付ける、そこでできた電気を自分の家で使うのはよく考えられます。皆さんが想像しやすい自家消費の在り方ですが、それはいわゆるオンサイトという言い方をします。それに対してオフサイトといって、使う所と発電をする所が物理的に離れている。そこを既存の送電線を活用して、届けて自家消費をする。実は日本で初めてしたのは私ども農家カフェ **SIESTA** です。規模が小さかったものですから、評価されたのか、されなかったのかよく分からないのですが、そのときに離れた自分の所有する施設に電気を届けなければいけませんので、そのときにつくったのが農家カフェ **SIESTA** という飲食店でした。

小田原の果樹は、ミカンが非常に盛んです。このミカンを活用したジュースを作っています。箱根は衰えたとはいえ、年間約200万人の観光客が来ています。箱根にはいろんな高級ホテルがありますので、そういう所でミカンジュースを製造、販売をし、星野リゾート、東急リゾートさんの所に収めています。カフェの事業、発電、農業の事業。また、私は、行政書士でもありますので、許認可の手続きを代行するようなこともしています。

このような事業を行うことが、小田原かなごてファームという会社の大きな特徴です。ちなみに、「かなごて」とは、神奈川県「かな」と、と御殿場線の「ごて」、からとった名前になっています。「かなごて」という地域は、行ってもらえば分かりますけれども、見える光景、みんな豊かな田園風景と、はっきり言って田舎の景色なわけです。だからまさにあの地域を活性化する、元気を出すためには農業の問題は避けて通れない状況にあります。こういうことで、私自身が農業の問題に、地域の活性化という中で、向き合っていく一つの大きなきっかけであったと言えます。

目標遠く食料安保に課題

8月6日の土曜日の『神奈川新聞』です。食料自給率がこれでも1パーセント改善されましたということで、喜んでいいのかどうか分かりませんが、2021年度のカロリーベース食料自給率は38パーセントと前年度より1パーセント改善され回復したが、政府が掲げる「30年度に45パーセント」の目標にはほど遠い、非常に厳しい現実があります。

先進国の中でも食料自給率がこれほどなかなか変わっていかないというのは日本ぐらいで、大変な状況です。

去年の統計ですけれども、各都道府県の食料自給率が出ております。統計を取って以来、東京都はカロリーベースで食料自給率はゼロパーセントになりました。私が住んでいる神奈川県は、人口第2位、食料自給率は2パーセントということで、私自身は非常に危機的な状況だというふうに思っています。

エネルギー自給率もわが国は12パーセント。食エネ自給のまちづくりというふうに言っておりますけれども、わが国は、食べ物とエネルギーを世界から止められたら、餓死する状況です。そのような状況から食とエネルギーについて、小田原の地で実践をしております。

飽食の時代ですから、まさかそんなことあるわけないだろう。煌々と電気がついてますし、エネルギーがなくなることはない。みんな高を括っていますけれども、実態からすると食料難ということがあり得る。こういうことが今、突き付けられている。それならば、どうするのかということを考えて、この地で実行をしているというのが、今の私でございます。



日本の農業が抱える問題

2020年農業人口は122万人になってしまいました。今年は、100万人を切るかなと思っていましたが切れませんでした。だんだんと農業人口も下がってきている状況があります。農家の平均年齢は68歳に限りなく近い、そういう年齢になっています。

この状況を私自身がなんで知ったかということ、小田原かなごてファームをつくる前に、かなごて勉強会をやっておりました。そこには商売人、農家の人、経営者、士業の人、いろんな方がおり、まちづくりに対するアイデア、自分が課題として思っていることを話し合うという機会がありました。そのときに農家の方が今の日本の農業は、耕作放棄地が非常に深刻、耕作放棄地があると鳥獣害もどんどん増えてくるし、地域が衰退していくと切々と語っていました。

思いもかけない方向へ

その当時、私は農業、あんまり関心を持っていませんでした。あるとき、東京の方が、「小田原の地でミカン栽培をしたい、畑を借りたいので農家の方を紹介してほしい」と、私の所に話が来まして、ある農家さんに仲介してもらったことがありました。ところが、その方は、最初の1、2回は来ましたけれど、その後、来なくなってしまったのです。音信不通となり、連絡が取れなくなってしまいま

した。畑も放置されてしまいました。農家としては困るわけです。紹介した私も非常に困ってしまいました。こういうことをされるのは人として良くないし、地域でもいろいろと難しくなる。

当時、私は30歳代の前半、470坪くらいだったらできるだろうと思ったわけです。それで、その土地を借り受けて始めたのが「おひるねみかん」畑なのです。ちなみに貸してくれた場所は、いままでミカンをやっていたけれど、次年度からはもうやらなくなるという場所を貸してもらいました。とにかく耕作放棄地になりかけている土地を少しでも未然に防いで、耕作放棄地が社会的な課題があるということを多くの人に知ってもらいたい思いから耕作に取り組みました。

みかんは小田原の文化だ

耕作放棄地というのは「お昼寝をしていた畑」だというふうに捉えまして、私自身は放棄地を活性化したい。そこで、共感のある方は、集まってください。それでどんなやり方をしたらいいだろう。いろいろ考えながら、アイデアを出し、その中でいろんな意見がありました。耕作放棄地を再生させて、地域活性化の起爆剤に。耕作放棄地を再生させる。しかし、メッセージとして、なかなか伝わらないという話の中で、分かりやすい言葉を伝えていこうとなったときに、耕作放棄地はお昼寝をしていた畑、田んぼ、山林。こういうものをもう一度、新しい風を吹き込んで再生させるということを目眼にして、なんのためにやるのかということをお互いに話し合いました。

それは結局、小田原の基幹になっているミカンの文化を守っていくために、放棄地を再生させることをみんなで合意。当時、480坪のミカンに、約100本分のミカンの木が植わっていました。そのミカンの木100本を維持するためには農家の方から話を聞いたところ約20万円必要とのこと。ではそれをどうやって集めるのだとしたときに、1口2000円で50口から100口、集めていこう。金持ちが20万円、出すと言えば、出せる金額であるので、ただそうすると広がり欠けるため、1人5口まで、1万円までというふうに決めて、より多くの人にお金を出してもらおうということ。任意団体でありますので、市民活動をバックにした協同組合方式みたいな、意識付けで。一番なじみがいいのは協同組合形式というふうに思っていました。そういう意味で必要なお金をみんなで集めて、みんなでミカンを収穫して、その果実をみんなに分配する。こういうのが一つの組織の形態としてはいいのではないかというふうに思い、「おひるねみかんプロジェクト」としてやり始めたのが2013年、震災から1年ちょっと過ぎた頃でした。

どのようなミカンだったら食べたいかという議論の中で、農業をしている方からすると、安定した収入、安定した収量が欲しい。そのような意味では農薬や除草剤を使わざるを得ない。しかし、私たちはもともと、いわゆる素人みたいなところから始めているので、できる限り消費者に近いわけです。消費者の思考は安心安全なものが食べたい。皆さんで合意したことをするルールですから、できるだけ農薬や除草剤、肥料を使わないという、方針を打ち立てて、始めたのです。今でもこれを「おひるねみかんプロジェクト」の基本的考え方を踏襲しながらしているというのが、小田原かなごてファームの基本的な考え方です。

「農」そのものの付加価値を高める

農薬・除草剤や肥料を一切使わない、自然栽培の先導者として活躍している人に出会います。「奇跡のリンゴ」で有名な木村秋則氏の一番弟子で農薬、肥料、堆肥も使用しない自然栽培の伝道師佐伯康人さんの指導を受けて、自然栽培の米作りをします。卸売りの値段は1俵(60キロ)11,000円ですが、自然栽培で作ると4倍になります。しかしながら、収穫量は10分の1になってしまうことがあります。自然栽培をやることによって価値を上げることができました。

先ほど話した、「おひるねみかん」。自然栽培で行っています。栽培みかんは、貯蔵型みかん。青島みかんです。薬を使用しないことから1か月過ぎると腐ってしまう。農家のプロではないため形の不揃い。だけど食べてみると甘い。「みかんはジュースだ」と佐伯さんからの一言が当社の売り上げを下支えています。

製品にして、おひるねミカンジュースは、はや10年になります。安心、安全なおいしさが評価され、JR東日本スイート・トレイン四季島、高島屋などに納入しており、そういう意味で良かったと思っています。

「農」そのものの付加価値を高める ～自然栽培の米作り～

自然栽培＝農薬、除草剤、肥料、何も使わない農法。奇跡のりんごで有名
普通の「米」より値段が4倍。仕事量は半分。



農の付加価値を高める動き

おひるねみかんジュースの開発(2014年)
2021年度からは JR東日本 スイート・トレイン四季島に採用



ちなみに、白ラベルはフードロス対策と耕作放棄防止のために周辺みかん農家から、通常より高く買い取ったみかんジュース。黒ラベルは農薬不使用のみかんのジュースで年間数千本しか作れません。おひるねみかんジュースという名前に込められた思い。放棄地を再生させて、その活動を知ってもらいたい。ただ単にミカンジュースを作って売りたいというのではなく、放棄地を保全して再生させる小田原の人たちがいるのだと。もちろん皆さんの労働活動もありますが賛同して購入してする。これも立派な社会貢献です。そういう意味合いで私自身ストーリーを描きおひるねみかんを売っています。

市民が「エネルギー」と「農業」を結びつける

私は、農業の課題を解決するために、農業をどう持続可能な状態にしていくのかを念頭に置いています。その意味で栽培方法を変えたり、6次産業化を試みましたがなかなか難しい。6次産業化をしたからといって、農業の持続性を担保できるか、そんな甘いものではないと思っています。その意味で栽培方法などを変えてみたりしました。

あるとき農業とエネルギーを一緒にできることはないかと思い、調べてみるとソーラーシェアリング、営農型太陽光発電がありました。その当時、城南信用金庫理事長をされていた吉原毅さん。吉原さんには今では親しくさせていただいております。

ある時、吉原さんの仲間の方からソーラーシェアリングに興味をもっているなら「人を紹介しますよ」と言われました。

その後、ソーラーシェアリングを初めてその現物を見たときは、なんの抵抗感もありませんでしたが、農家の方からは「これは農業ではない」と言われました。

農家は土地を自分で耕作し、その耕作地の上で発電所をやるということが一番いい形だと思いますが、ほとんどこのようなケースはなかったのです。

私は、そのもともと農家ではありませんので、自分の土地を持っているわけではありません。ですから、土地を借りて、賃料を支払い、地上権を設定し設備を備えて運営をしています。例えば土地を借りることにしても、農業していない者にとっては大変です。まず信頼関係をつくり、それだけで数年たち、その間に発電の単価（固定価格）が下がってしまう。これが難しく、このような状況をうまく乗り越えていかないとできません。でも、実際に農家の方は、ソーラーシェアリングに乗り出そうとはしません。農家の方は保守的ですから、新しいことにチャレンジをしていくという雰囲気がないのは事実なので難しいと思います。

農業委員会との調整

農業委員会との調整に大変苦勞をしました。標準処理期間といって許認可申請の場合3、4か月ぐらいで許可、認可を出さなければいけないと思いますけれど最初の申請には半年以上かかりました。

ソーラーシェアリングを始める手続きは、農地を使うわけですから、農業委員会の事務局に申請することになります。事業をやりたい場所を所管する市町村の農業委員会に申請して、農業委員会の総会で議決されて認められることになります。それから意見書という形で、例えば神奈川県に書類が付託されます。県でもう一度委員会を開いて、認められると最終的には、その事業をやりたい場所を所管する都道府県知事の許可という形で認められることになります。地域の農業委員会に書類を提出してから、私たちの手元に認可の書類が来るまでに、だいたい3か月程度。実際に実行するまでに4か月から半年ぐらいかかります。

小田原の場合は小田原の農業委員会の事務局が権限を持っているわけではなく、県の出先の農地課の事務員が一番の権限を持っています。ソーラーシェアリングは小田原市の段階で良いと言われても、県に話を持っていくと駄目と言われます。なんでこのような書類まで用意しなければならないのか、そのようなことが各都道府県では結構あります。

実は神奈川県で初めてソーラーシェアリングを行ったのは小田原のお茶栽培。先例はありました。私が最初に申請し、神奈川県下6例目の認可で、2016年でした。6年前はソーラーシェアリングの認知度はかなり低い状況でしたが、この6年で相当数伸びてきました。これから、広がりを見せるか、衰退してしまうかは日本のエネルギーの政策動向を考えると、正念場だろうと思うのが率直な感想です。規制当局からすると、ソーラーシェアリングを規制させたいわけでもないが、もろ手を挙げてやらせたいというわけでもない。

耕作放棄地だった所を耕作地に戻し、耕作を若い人たちがそこで田植えを行い、その上で発電できるのであればいいのではと普通の人は思いますけれど、そういかないのが今の実情かと思います。

農家は農作物を作る人ですから、事務手続きをやるのが仕事ではありませんので、かといって、私がやっているような行政書士に頼むと費用がかかります。このようなことがソーラーシェアリングが広がらない理由だと私は思います。

農業委員会を通すときには、発電パネル下で作物を育てていくわけですから、畑の上に発電パネルを置いたところが部分的に日陰になります。この日陰が作物に影響するのか、つまり影響しないということを、事業をやる人が証明をしなければならないのが非常に大変ではと、思われているのではないのでしょうか。日陰を作ることによって、太陽光が遮られますから、作物に影響を与える。これが、ソーラーシェアリングが広がらない一つの原因なのではないかと思います。収穫量が下がらないことを事業する方が証明していくことが農業委員会の手続きを通過するときの最大の山場かなと思います。

農業委員会の申請を通して、最終的に都道府県知事の認可までの手続きを取り、どのぐらいの期間が認められるかということ、原則3年間。つまり3年に1回このような手続きを何回もやっ

ればならないのです。今はある一定の要件を満たせば、3年ではなく10年間まで認めるという形に少しずつ変わってきています。

2016年当時、ソーラーシェアリングが立っていたのは1基のみ。この6年で相当数伸びてきたのがソーラーシェアリングです。

小田原かなごてソーラ事業概要・1号機

誰もやらないのであればと初めてつくったのが100坪のところにパネル56枚モデルとしてソーラーシェアリングを見せれば、農家さんはやるだろうと思って作りましたが、結果的には誰もやりませんでした。脱原発を掲げていた小泉元総理はソーラーシェアリングの後押しをしてくれたことから、2016年11月の竣工式にきていただきました。



小泉元総理を招いての
ソーラーシェアリング竣工式
(2016.11.09)

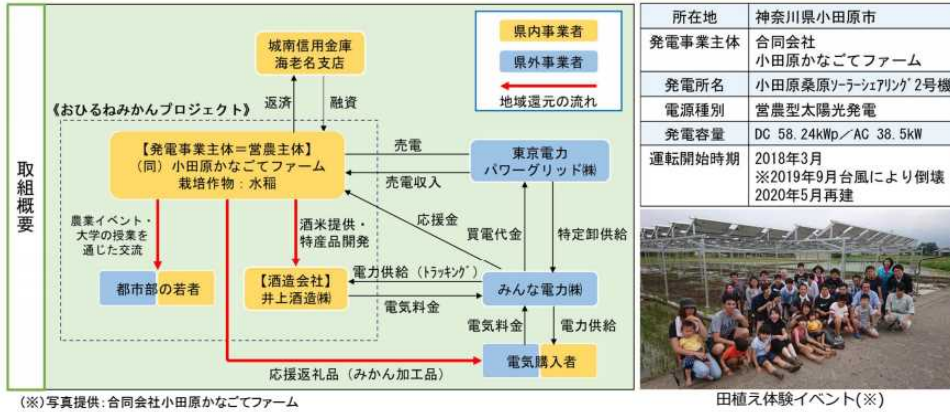
人材を育てる事例、小田原かなごてソーラー事業概要・2号機

神奈川県下で米作りをしているソーラーシェアリングは当方だけです。かなごてファームが東京電力の送電線を活用させてもらい、新電力会社みんな電力に売電をします。みんな電力の責任で、小田原かなごてファームの電気を使いたいという会社へ送電します。具体的には、地元の酒造業、大手のコーヒー店に届けています。

あと小田原かなごてファームの電気をぜひ使用したい所があります。当方のメリットとしては1キロワットの金額にプラスアルファのプレミアム価格（応援金）を付けてもらえる仕組み。お客さまにとっては耕作放棄地をよみがえらせ、そのような所で作られた電気を使っていると、会社のブランド価値を上げることにつながると考えています。

【営農型太陽光発電：合同会社小田原かなごてファーム】 耕作放棄地を解消し、地域の未来を担う人材を育てる事例

- ✓ 小田原かなごてファームは、市民有志ではじまった地域の特産品であるみかんの畑を再生する「おひるねみかんプロジェクト」を通じて、地域に眠る“資産”を活用して地域課題解決に取り組む様々な事業を行っている。その中で、耕作放棄地を活用してエネルギー（電気）と農業を同時に取り組む営農型太陽光発電を始める。
- ✓ 農業イベント等で若い人材の積極的な関与を受け入れたり、生産した酒米は地域内の酒造会社で加工するなど、次世代の地域と農業とエネルギーを担う人材育成や地域との連携を意識して取り組んでいる。



融資に金融機関及び腰、ソーラーシェアリングのメリット・デメリット

デメリットのところに、お金の問題があります。金融機関は本当に融資をしてくれないです。一時転用の期間が3年だからです。農業委員会の申請を通して、最終的に都道府県知事から認められる期間は、原則3年です。この3年というのが大変足かせになっています。3年後にもう一回、やり直さなければならないのです。

皆さんは、勘違いをするかもしれませんがソーラーシェアリングは部分的に農地転用がかかるのです。どこの部分が転用かという支柱です。支柱として支えているパイプの円周の面積にあります。パイプの本数分だけ、農地転用になります。つまり、耕作物の上に太陽光パネルを支えているためその土地を使用しているから、そこは農地ではないと言う。私は極めて政策的な見地から作られた仕組みなんだろうと思っていますが。例えば転用面積0.3平方メートルの場合でも3年経ったら、同じ手続きを農業委員会に申請、承認、都道府県知事の許可を20年でやるとしたら7、8回と手続きを踏まなければならないのです。それは、農家にとっては面倒くさい、3年に1回事業を計画がしっかりとなされているかを審査を受けなければなりません。その審査で収穫量が落ちていないことを証明しなければなりません。収穫量が落ちてきたら上にあるパネル等を撤去されるかもしれないのです。これは金融機関にとってリスク以外の何物でもないわけです。だから、このようなものには「融資は出来ません」と言われます。

最近、金融機関は融資をしてくれるようになってきましたが、必ずつけられ条件が「10年の転用にしてください」と言われます。

3年については、ロビー活動をし3年が10年になりましたが、どうしても3年しかできない所もあります。3年、10年それから収穫量が減るとか減らないということを含めて、それをどうやって証明する。そのようなことを含めて金融機関が査定できないのです。これがソーラーシェアリングの融資が難しいところです。

私は、地元地銀に最初に言われたことは、「当行はソーラーシェアリングに融資するノウハウが全くないです」からと言われました。

農家カフェ SIESTA 飲食店と同じ時期に融資を受けましたがソーラーシェアリングについては融資が叶いませんでした。飲食店の事業計画、客数、客単価によってこれだけの売り上げが見込まれる。これは架空の数字です。だけど売電収入は単価とキロワットアワーを掛ければ確実に収入金額が入ってくるのです。飲食店には融資したノウハウがあるがソーラーシェアリングについてはそのノウハウがないということ。今、5号機を作ろうとしているところです。何としても地元トップと言われる地銀を100万円でも200万円でもいいから動かしたい。ソーラーシェアリングについての事業性の評価を出させてもらいたいです。

城南信用金庫は協同組合の精神を理解しているからたくさんソーラーシェアリングに対して融資をされています。今、地元銀行にもソーラーシェアリングについて、地域の課題解決をするという意味で現在、前向きな交渉になりつつある状況です。

ソーラーシェアリングの1号、2号機は、固定価格買取制度（FIT 制度）によって融資を受けている。これは借りやすい。

全国初 Non-FITモデル オフサイト型自家消費型のソーラーシェアリング



2018年9月、神奈川県を襲った台風24号により、ソーラーシェアリングは全倒壊しました。その後、ソーラーシェアリングのノンフィットモデルと言われる、オフサイト型自家消費型固定のソーラーシェアリング事業に挑戦しました。固定価格買取制度に頼らない、新しい仕組みを作っていないとソーラーシェアリングが広がらないと思い、ソーラーシェアリングの自家消費です。ソーラーで発電し、4~5キロ離れた小田原かなごてファーム農家カフェ SIESTAに既存の送電線を使って届けるモデル。自分で作った電気を自分で届けていく仕組みです。

これは、日本で初めて行った仕組みです。Non-FITは、FITの満了や売電単価が次第に下がっていく現状をにらみ、自家消費による脱FIT型です。1か所で電力を生産・消費するオンサイト型と違い、場所の制約がないため、電力の地産地消を広域で実現できるものです。

融資は省エネルギーと自然エネルギーの設備の導入の融資に力を入れている城南信用金庫と神奈川県の信用保証協会の融資を受けました。信用保証協会を巻き込むことで各地信用保証協会の先行事例になればとの思いで融資を実行してもらいました。つまりFIT制度に頼らない形で行った日本で初めての仕組みです。

城南信用金庫だけで融資額は間に合ったが保証協会を巻き込むことがみそだったわけです。保証協会を巻き込むことで保証協会のネットワークで各都道府県の保証協会に広がるのではないかと。そういう意味で城南信用金庫、保証協会の融資を受けました。今度、5号機で地元地銀と同じ仕組みでやるわけです。同じ県の信用金庫、信用組合、農協にも同じような仕組みで融資できるのではないかと期待するものです。

私がやっているのは耕作放棄地を再生させる。ただ単にエネルギーを増やしたいとか、農業なんかどうでもいいと思っているわけではなく、農業をどう持続可能にさせるかということで、エネルギーの売電収入を含めて、現金化していけば、営農を継続しようとか、就農をしてみようという人たちのモチベーションになるのではないかとという提案としてやっております。

ソーラーシェアリングの融資については、農協が支援するのが一番いいのです。農業、農地のことを知っているし農家を支援するために、適切に力を発揮してもらいたいと思います。ソーラ

ーシェアリングに対して、本当の意味でいいところも悪いところも含めた検討をチームを組んでやるべきかと思います。農協が動いたら、あっというまにソーラーシェアリングが広がっていきます。

私は、いつも言っています。コロナのときも原発のときもそうですけれど、人間も生存に必要なものをあまりにも過度に依存する社会が極めていびつだったということが、コロナの今、それを示している。人間の生活に必要な水、食料、エネルギーをとどめておく。そのようなことを徹底的にこだわる地域づくり、まちづくりをすべき、そのことで地域がしなやかに魅力的になる。これは私が『僕が再生可能エネルギーに取り組んだ400日』という本で貫き通した一つの理念で、私なりに11年間を見て、一つの到達点だと思っています。深化させて活動をする、エネルギーを自給するために、小さい形の発電所をたくさんつくろう。それから、その下で自分たちが最低限、食べていけるだけの米、野菜を作る。そのようなことが無数に広がっていく社会、もし、仮に外部から「エネルギー、水、食料を止めます」と言われたとき、困らないと言える地域をつくるのが間違いなくその土地がしなやかになると思います。地域の外にエネルギーを出すともうすごいお金が流出します。人口は約18万人の小田原は金額にして約440億円、毎年流失しています。そのうち、1割でも、2割でも地元に取り戻して、取り戻した金を地域の中でまわすことができれば、地域経済も活性化するし、雇用を創出し、新しい産業を生むことができる。本当にそれを目指したいと思って活動をしています是非ご理解をいただけるとありがたいと思います。

どうもご清聴ありがとうございました。

二宮尊徳(金次郎)の言葉

「推譲」

推譲とは、利益が出たならば、今の自分の為に使うのではなく、将来の自分の為に使うべきである、という自謙と、広く、社会の為にこれを還元すべきである、という他謙、という考えが込められています。

二宮尊徳の思想を体現する言葉としては、至誠、勤労、分度、推譲があります。

今回、ソーラーシェアリングという自然エネルギーを広げ、かつ、脱炭素社会、SDGsの精神を具現化する取り組み、耕作放棄地の解消に向けた具体的な取り組みを象徴する言葉として、この推譲を洗濯させていただきました。



(編集部注) 小山田氏のご報告では触れられませんでした。この活動の中で収穫されたお米からうまれた

日本酒です。

質疑応答

小島正之（当研究会事務局長・司会） どうも小山田さん、ありがとうございました。それでは皆さんからご質問をお受けしたいと思います。

A 先日、実際にソーラーシステムを見させていただいて、納得をしたと同時に、今日、実践に裏付けられたお話で、すごく勉強になりました。特に融資の面で、創業資金等々ということで、なかなか理解していただけず、大変だったというお話で、大変ご苦労されたのだと思います。

ご報告では、一つはエネルギーの問題と併せて、農業の荒廃地の再生というテーマをうまく結び付けたお話だったかと思いますが、例えば管内の農協、JA との融資や営農活動など折衝されたご経験があるのかどうかを含めて、お聞きしたいと思います。特に農業の再生でいえば、現在、農協の自己改革も含めて営農活動を一生懸命やっという大方針の下に活動していることになっていますし、加えて農業のことは一番よく知っていると思うのですが、農協との関係について、この事業を進めるにあたって、ご紹介いただけたらと思います。

興味関心を示さない？農協

小山田 ソーラーシェアリングというものに対して融資をするというのは、なかなか難しいです。私も農家さんから依頼をされて、自己資金じゃなくて融資を農協でやりますと言って、やってみましたが、農協は、一般的な太陽光発電に対する融資の仕組みはあるのですが、ソーラーシェアリングを積極的に活用して、融資をする仕組みがないんです。

結局、「うちは金融機関だから、保険と貯金で儲けていけばいいんだ」と、いわゆる役員クラスの人たちが平気で言うてしまう。では農業はどうするのかということに対して、全体的な策があるわけではないという感じです。だから農家さんは、農協さんにいろいろ親身に相談するということがないのかなという気が正直します。

あと私、農協の月刊誌があって、それに取材してもらって、私、載ったことがあるんですが、1 件の問い合わせも来なかったのは農協に載ったときだけでした。だから農協はソーラーシェアリングに対して、興味関心を示してないなと思い、これはかなり問題だと思います。

僕がやってるのは、耕作放棄地を再生させて、農業をどう持続可能にさせるかということで、エネルギーでの売電収入も得て、それで現金化していけば、営農を継続しようとか、就農してみようという人たちのモチベーションになるのではないかという一つの提案としてやっているわけです。

この提案がベストだとは思わないけれども、ベターだとは思っています。だからもしこれが嫌だというなら、他に持続可能な農業の状態にできる方策があるのか、そういうものを出して議論してもらわないと、ただ単に景観が良くないとか、売電が良くないとかいろいろ言われるだけで、議論にならないのです。

実は、こうしたことは農協がやるのが一番いいんです。農業のことを知ってるし、農地や農家のことも知っているし、お金もいっぱいある。だからそれを本当に農家を助けるために、適切に力を発揮してもらいたいというのは、私がずっと思っていることです。

ソーラーシェアリングに対して、本当の意味でのいいところも悪いところも含めた検討とか検証とか、そういうことをチームを組んでやるべきなのではないかなと思っています。農協が動いたら、あっという間に広がります。そこをぜひやってもらいたいと私は思っています。

司会 ありがとうございました。他の方、ご質問お受けしますが、いかがですか。どうぞ。

B 私は、たまたま千葉の銚子、旭、匝瑳、あの地区の農協に 10 年ばかり行って、そこでの経験から伺います。

一つは銚子の場合は、東総台地という高台になっていて風がたくさん吹いてくるということで、最初の入り口が風力発電という方向でいきました。そこで、風力発電の機材を海外から入れてやるということで進められました。その電気をどう使うのかが検討されたわけです。

今日、お話に出ませんでしたでしたが、耕作放棄地を改善するための問題として考える、いわゆる生産の仕組みの中に組み込んで考えていくということも一つあります。もう一つは今、東大の小田切教授辺りが一生懸命やっていますが、農村地域が高齢化し、農業なり地域が閑散としてくる中で、そこに消費、生活圏として、その地域で生活を豊かにしていくために、カフェであるとか、あるいは加工の面をやる、あるいは冷凍工場を造るというようなことを含めて、いわゆる消費者移動の仕組みを前提にして考えていくことも必要だと思います。銚子であれば、冷凍工場としては漁業のほうもありますね。

ただ怖いのは、停電というような問題もありますので、電力を全部この電力だけでやっていくという仕組みにはできない面があり、そういうことを含めて、地域でつくった電力で、地域で新しいことをやりましょうという意味で、これからの地域づくりという総合プランの中で考えていくということです。

農協が十分対応していないというご指摘があったと思います。農協は、現在、「食料・農業・農村基本計画」とか「みどり戦略」などで農業を作り直そうとしていますが、農協がどういう形で、地域の生活、産業を支えていくのかという面で、協同組合としての活動をもう少し豊かにするという面で、一步踏み込んだ姿勢がない、と私は受け止めていまして、大いに反省していかなければいけないし、またそういう役割を果たすことは重要だと考えています。

この研究会でも、前に藻谷教授のお話を聞いて、「里山資本主義」について学んだわけですが、アフターコロナの新しい状態として、協同組織、金融機関はそういう地域づくりの中で、電力の問題については、シェアリングの問題を入れて考えていかなければいけないと思っています。今日はそういう面でもいい機会を与えていただきました。

また、先ほどお目にかかったときにお話をしたのは、川越では、大きな自然林をみんなで保存しながら、いろいろなことに取り組みられています。太陽光の取り組みやごみの焼却から熱源も生んで、それで堆肥を作るなど新しい芽がいろいろありますので参考にされたらどうかと思った次第です。

地域自給圏の確立で地域活性化を

小山田 ありがとうございます。そのところは話さなかった点です。ソーラーシェアリングをやることによって、どういう地域、どういう社会をつくりたいかということです。亡くなられた内橋克人さんが、「フード、エネルギー、ケアの FEC 自給圏」という言い方をしていますが、それにプラス、僕は M と言ってお金、マネーです。フード、エネルギー、ケア、プラスマネーの自給を「FEC プラス M 自給圏」と言っていますが、そういう自給圏をつくりたい。これはまた地元の小田原の市長だった加藤さんという人がいますが、この人の言い方で言うと、「地域自給圏」という言い方をします。まさにそういう「自給圏」をつくりたいと考えています。

コロナのときもそうだし、原発事故のときもそうですが、人間の生存に必要なものをあまりにも過度に外部に依存するという社会が、極めていびつだったということを示しただろうと思います。だから人間の生存に必要な水、食料、エネルギー。こういうものをできるだけ手元、足元にとどめておく。そういうことに徹底的にこだわる地域づくり、まちづくりというものをすべきで、それが実は地域がしなやかで魅力的になるんだという、これは僕がこの『4000日』という本の中で貫き通した一つの理念です。自分なりに 11 年やってみて、そこそそが一つの到達点であり、これをどんどん深化、深掘りした活動をしていきたいと考えています。

だからエネルギーを自給するために、小さい形の発電所をたくさんつくろう。それからその下で自分たちが最低限、食べれていけるだけのお米を作ったり、お野菜を作ったりすることもしよう。そういうことが無数に広がっていく社会のほうが、もし仮に外からエネルギーを止めます、水を止めます、食べ物止めますとなったときに、我々の地域は大丈夫、困らないと言える地域、しなやかな地域をつくるのが大事だと思っています。

実は私にそのヒントを与えてくれたのは、藻谷浩介さんです。「里山資本主義」、私も勉強しました。藻谷さんとも一緒に勉強会や研究会もやっていて、いわゆる「小田原版の里山資本主義」みたいなものをつくっていかうという思いでやってきた 11 年間でもあったと思います。それは間違っていないと思うし、より今の時代に必要になってきていると思います。ご指摘のあった匠瑛や旭の辺りは、実はソーラーシェアリングの大メッカなんです。全国的にも、ソーラーシェアリングが大きく広がっている地区が旭、匠瑛です。そこには小泉元総理、細川元総理、菅直人さんがみんなで行って、ニュースになりました。地域で自給できるものは、でき得る限り自給するということをとことん追求

するというのを社会全体でも、それから地域全体でも行っていくために、「小田原かなごてファーム」を立ち上げました。かなごて自給圏、そういう自給圏をつくっていく社会を目指していきたいなと考えています。そういう思いで、私はソーラーシェアリングをやっています。

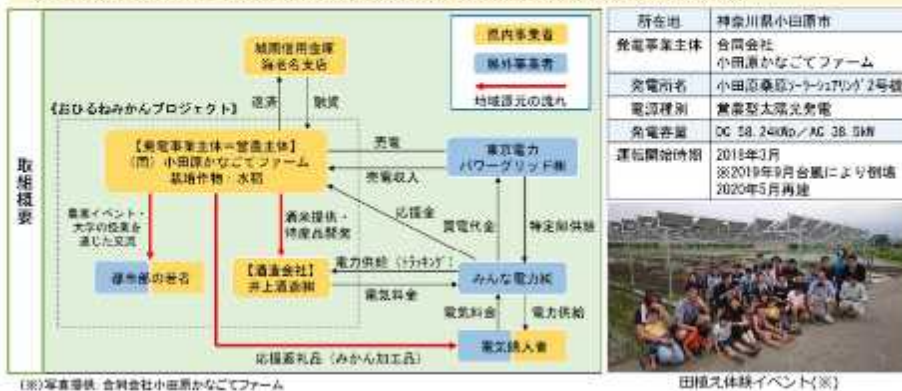
最後に一言付け加えますと、地域の外にエネルギーのお金として出ていっています。小田原市は人口18万7000人ですが、最新のデータでは、440億円、毎年、出ているといわれています。それは最終的にアラブの王様に貢いでいることになる。その440億円のうちの1割でも2割でも地元に取り戻して、その取り戻したお金を地域の中で回していくことができれば、地域経済も活性化するし、いわゆる雇用も創出するし、新しい産業を生むこともできると思います。こういうことをやりたいがための「おひるねみかんジュース」であり、ソーラーシェアリングであるということ、ぜひご理解いただけたらありがたいなと思います。以上です。

司会 ありがとうございます。お時間がきましたので、これで終わります。小山田さん、ありがとうございました。



**【宮農型太陽光発電：合同会社小田原かなごてファーム】
耕作放棄地を解消し、地域の未来を担う人材を育てる事例**

- ✓ 小田原かなごてファームは、市民有志ではじめた地域の特産品であるみかんの畑を再生する「おひるねみかんプロジェクト」を通じて、地域に眠る“資産”を活用して地域課題解決に取り組む様々な事業を行っている。その中で、耕作放棄地を活用してエネルギー（電気）と農業を同時に取り組む宮農型太陽光発電を始める。
- ✓ 農業イベント等で若い人材の積極的な関与を受け入れたり、生産した酒米は地域内の酒造会社で加工するなど、次世代の地域と農業とエネルギーを担う人材育成や地域との連携を意識して取り組んでいる。



【農林水産省】令和2年度 農山村持続的発展支援補助金
地域資源活用展開促進事業 全国的な連携・情報提供支援
2020.9 © 太陽エネ・エネルギー株式会社

◆定例研究会のお知らせ◆

第151回定例研究会の開催のお知らせ

2022年度も残りわずかとなりましたが、この冬は新型コロナウイルスの感染拡大が第8波を迎えると同時にインフルエンザの同時流行も懸念されています。またロシアのウクライナ侵攻も1年近くに及び、世界経済への影響も日々深刻の度を加えており、私たちの身近な生活や営業にも大きな影響を与えています。

今回の研究会は、ご著書『地域金融の経済学』が2021年度の第62回エコノミスト賞を受賞された小倉義明先生をお迎えし、地域の暮らしと経済を活性化させるために金融機関の役割と課題についてご提起いただき、私たち協同組織金融機関の役割や課題について考えていくことにしました。

基本は、オンラインによる開催ですが、積極的なご参加をお願いする次第です。

記

○開催日：2023年1月27日（金）午後5時45分～7時15分

テーマ：「**人口減少下の地方活性化と金融業の役割**」(仮題)

○講師：小倉 義明氏（早稲田大学政治経済学術院教授）

○開催形態：Zoomミーティングによるオンライン開催

○会場：プラザエフ5階「会議室」（「四ッ谷駅」下車、麴町口出口前）

*オンライン参加がご無理な方は、ご連絡ください。参加人数に限りがありますが、ご講演を直にお聞きいただき、質疑・意見交換への参加も可能です。

○参加費：1人1,000円（学生・院生は500円）

*ご入金方法はお申し込み後に個別にご案内します。

○申込：下記申込書によりFAXまたはe-mailで、**1月20日（金）まで**に、事務局にお申し込みください。

*参加者には資料とアクセス要領を送付しますので、メールアドレスを必ずご明記ください。

協同金融研究会 事務局（担当：笹野、小島）

【FAX】03-3262-2260 【e-mail】kinyucoop@mail.goo.ne.jp